

平成27年度 第2回 四條畷市総合戦略協議会 会議録

日 時	平成27年8月28日(金) 13:00~14:20
場 所	四條畷市役所 本館3階 委員会室
出席者	石関 委員(会長)、高見 委員(副会長)、河野 委員、清川 委員、小西 委員、中川 委員、中道 委員
欠席者	中野 委員、深谷 委員
事務局	開 政策企画部長、板東 企画調整課長、伊藤 企画調整課事務職員
議 題	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>    次第1 第1回四條畷市総合戦略協議会会議録について</p> <p>    次第2 四條畷市人口ビジョン(原案)について</p> <p>    次第3 総合戦略策定のための市民アンケート調査結果について</p> <p>    次第4 四條畷市総合戦略(原案)について</p> <p>3 その他</p>
配布資料	<p>① 次第</p> <p>② 座席表</p> <p>③ 平成27年度第1回四條畷市総合戦略協議会 会議録</p> <p>④ 四條畷市人口ビジョン(原案)</p> <p>⑤ 総合戦略策定のための市民アンケート調査結果の概要</p> <p>⑥ 四條畷市総合戦略(原案)</p> <p>⑦ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 上乗せ交付分活用事業の一覧</p> <p>⑧ まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にあたって</p> <p>⑨ 各市における事業実施状況の一覧</p>

(文中敬称略)

事務局	<p><b>1 開 会</b></p> <p>定刻となりました。皆様方にはお忙しいところお集まりいただき、誠にありがとうございます。</p> <p>本日の出席委員は7人、欠席委員2人です。四條畷市総合戦略協議会規則第3条第2項の規定に基づき、委員の過半数にご出席をいただいておりますので、会議が成立することを報告します。</p> <p>なお、前回ご欠席だった四條畷青年会議所理事長を務めておられる中道一成委員が出席されていますので、自己紹介をお願いいたします。</p>
中道委員	<p>(自己紹介)</p>
事務局	<p>ありがとうございました。それでは、会長、よろしく申し上げます。</p>
石関会長	<p>ただ今から、平成27年度第2回四條畷市総合戦略協議会を開会します。会議時間は3時までの2時間程度となるよう進行してまいりたいと思いますので、皆様ご協力をお願いします。</p> <p>それでは、事務局、本日の資料の確認をお願いします。</p>
事務局	<p>本日の資料を確認いたします。事前に送付させていただいている四條畷市総合戦略(原案)、四條畷市人口ビジョン(原案)、総合戦略策定のための市民アンケート調査の概要、平成27年度第1回四條畷市総合戦略協議会会議録、本日机上にお配りさせていただいております、次第、座席表、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)上乘せ交付分活用事業の一覧と書かれた資料、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にあたってと書かれた資料、各市における事業実施状況の一覧となっております。資料がお揃いでない方は挙手でお知らせください。</p> <p>(挙手なし)</p>
石関会長	<p><b>2 議 事</b></p> <p><b>次第1 第1回総合戦略協議会会議録について</b></p> <p>それでは、次第に沿って会議を進めます。次第1 第1回総合戦略協議会会議録について説明いたします。事前に事務局から送付された第1回協議会会議録について、「審議会等の会議の公開</p>

	<p>等に関する指針」に基づき、協議会の確認が必要となります。また、確認を得た後、ホームページに掲載することになっています。</p> <p>つきましては、会議録の内容についてご意見等ありませんか。よろしいでしょうか。</p> <p>(意見等なし)</p> <p>意見がなかったので、この内容で確定いたします。</p>
石関会長	<p><b>次第2 四條畷市人口ビジョン(原案)について</b></p> <p>続いて、次第2 人口ビジョン(原案)について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>人口ビジョン(原案)について説明いたします。資料「人口ビジョン(原案)」の4ページ及び30ページをご覧ください。</p> <p>第1回会議でお示しした人口ビジョン(素案)について、4ページにおける将来推計と30ページにおける人口の将来展望について、異なった推計値を使用していたため、人口が微妙に違う数値となっていました。今回、提示しています原案では、前回会議で4ページの数値に統一することになりましたので修正し、この修正をもって人口ビジョン(原案)としています。</p> <p>なお、前回会議の「今後の協議会の進め方について」でも説明していますが、現在、8月14日(金曜日)から1ヶ月間、策定を行う前に市民等に意見を述べていただく機会として、人口ビジョン及び総合戦略(原案)に係る意見公募手続(パブリックコメント)を実施しています。</p> <p>附属機関で計画等を審議に付す際、通常は意見公募手続を実施した後に附属機関において計画の案の審議を行いますが、今回の総合戦略策定にあたってはスケジュールが非常にタイトになっていますので、意見公募手続実施期間中ではありますが、同時並行という形で、本日第2回会議を開催している次第です。</p>
石関会長	<p>ただいま事務局から説明がありましたが、ご質問やご意見等はございませんか。よろしいでしょうか。</p> <p>(意見等なし)</p>

石関会長	<p><b>次第3 総合戦略策定のための市民アンケート調査結果について</b></p> <p>続いて、次第3 総合戦略策定のための市民アンケート調査結果について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>総合戦略策定のための市民アンケート調査について説明いたします。</p> <p>地方版人口ビジョン及び総合戦略策定に係る枠組みのなかで、地域住民の結婚、出産、子育てや地方移住の希望を調査し策定に役立てることが重要であるとの観点が国から示されており、本市においても総合戦略策定の参考資料とすることを主旨としてアンケート調査を実施いたしました。</p> <p>資料「総合戦略策定のための市民アンケート調査の概要」をごらんください。</p> <p>【1ページ】 調査対象は、国が示す地方版総合戦略策定プロセスのなかで、幅広い層、特に若年層の意見を汲み上げることが重視していることから、20歳～59歳の市内在住者から無作為で2,000人を抽出しました。</p> <p>実施期間は、平成27年6月13日～6月29日を基本とし、7月3日まで回収し、有効回収数は683件、回収率34.2%となっています。</p> <p>【2ページ】 人口減少に対する考えに関する設問では「人口が増加するよう努力すべき」との回答が34.7%と大きな割合を占めています。人口ビジョンの将来展望では、合計特殊出生率1.38が段階的に上昇し、最終的に2.07となるのに併せ、転入出数がゼロとなるという仮定を用いることで、現在予測されている人口の減少数よりも人口の減少幅が小さくなる将来人口を掲載していますが、人口減少に関する市民の認識とずれが生じているものと思われます。</p> <p>下段の地域経済を維持するための対策に関する設問では、「子どもを産み育てやすい環境をつくる」と回答した割合が最も多くなっています。人口ビジョン及び戦略で示している基本的方向である「子どもたちのすこやかな育ちを応援」と合致していると考えます。</p>

【3ページ】 本市への定住意向については、約6割が「現在の住宅に住み続けたい」または「将来的には本市に戻りたい」と考えていますが、残り約4割は「引っ越す」、「わからない」としています。比較的若年層を対象としたアンケート調査であるため、本市を離れる可能性があると考えている層が多いと考えます。

【4ページ】 学生を対象とした定住意向の設問では、約4割が本市を離れると考えており、学生の定住促進に課題があることがうかがえます。

【5ページ】 本市の今後のまちの面的整備についての設問では、商業施設の立地誘導及び自然、歴史、文化などの地域資源を生かした居住性向上を回答した割合が多く、今回の戦略で示している基本目標「魅力と活力にあふれるまちづくり」及びそれに連なる各施策に合致していると考えます。

【6ページ】 子育てのしやすさを問う設問については、約半数が「子育てしやすい」と回答していますが、一方で「しやすいまちではない」と答えている割合が約35%という結果となっています。

下段の子どもがのびのび育つために必要なことを問う設問では、安定した家庭環境を答えた割合が最も多くなっています。また、安定した経済基盤、周辺環境の充実を回答した割合も多くなっています。

【7ページ】 理想とする子どもの人数及び実際にもつつもりの子どもの人数を問う設問では、「理想とする子どもの人数」として「2人」と回答した割合では、30%であったのに対し、「実際にもつつもりの人数」として「2人」と回答した割合では約15%となっています。望む子どもの人数について、理想と現実で隔たりが生じていることがわかります。

【8～9ページ】 望む子どもの人数について、理想と現実で隔たりが生じている要因として、教育費、保育料、出産費用など、経済的負担を回答する割合が多くなっています。また、さらに充実すべき子育てに関する市の取組みとして、小児医療の充実、育

	<p>児休業給付等の経済援助の拡充等が挙げられています。</p> <p>なお、第1回会議で、実施事業の他市との比較がわかるかどうかご質問がありましたので、子育て支援に係る各市の事業について、比較できる資料を用意しました。</p> <p>本市では、平成26年4月1日から妊婦健康診査公費負担額を10万円に拡充し、さらに今年7月1日から子ども医療費助成の対象年齢を通院、入院いずれも小学3年から中学3年まで拡充するなど、子育てにかかる経済的な負担を軽減する支援施策の充実を図っています。しかし、さらなる経済援助の拡充に際しては、本市のみならず、国及び大阪府をあげて取り組む必要があると考えています。</p> <p>説明は以上です。</p>
石関会長	<p>ただいま事務局から説明がありましたが、これまでにおいて、ご質問やご意見等はございませんか。いかがでしょうか。</p> <p>(質問、意見等なし)</p>
石関会長	<p><b>次第4 四條畷市総合戦略(原案)について</b></p> <p>続いて、次第4 総合戦略(原案)について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>総合戦略(原案)についての説明の前に、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)上乘せ交付分活用事業の一覧と書かれた資料をご覧ください。</p> <p>「結婚、妊娠、出産、子育て支援事業」については、妊娠、出産及び子育てに係る妊産婦の方々の不安や負担が増えていると考えられるため、助産師を配置した相談機会を設け、また地域の関係機関との連携強化を行い、妊娠期から継続した支援を行うことにより、妊娠、出産等に対する不安の解消を図ります。また、乳幼児連れの親子で賑わうまちづくりを推進するため、ベッドやおむつ替えマット等を備えた移動式赤ちゃんの駅を設置し、乳幼児連れの家族が安心してイベント等に参加できるようにします。さらに、公立幼稚園の園庭に全身運動を促す遊具を整備し、園児の体力づくりに努めます。</p>

このような妊娠、出産、子育て期の発達段階に応じた事業を通して、子育て世代にとって子供を産み育てやすいまちづくりにつなげていくものです。予算額の予定は454万円としています。

次に「学校ICT活用事業」については、協働的、主体的な学び、アクティブ・ラーニング型事業の推進に向け、中学校においてICT環境を充実することにより、教育の高度情報化の進展に対応するとともに、授業の情報化を推進します。予算額の予定は400万円です。

次に「環境・エネルギーから働きかける都市の魅力創造事業」については、都市圏では数少ない本市の緑豊かなまちの特性を活かした環境とエネルギーに働きかける事業として、これらの対策を進めるための条件を設定のうえ、それをクリアした方を対象として環境事業やエネルギーに関するボランティアの取組みをポイント化し、一定以上のポイントをクリアできた方に記念品として環境やエネルギーに関係するグッズを贈呈します。このことにより、環境都市として全国にアピールすることで環境に関心のある層の人口流入につなげていきます。なお、具体の事業スキーム構築に際しては、環境・エネルギー関連事業者とのパートナー協定を締結し、行政の枠を超えた事業として展開する予定です。

これを受け、本市の実情にあった施策を緊急実施する予定と併せ、主要な公共施設への電気調達業務について特定電気規模事業者をパートナーの対象に含めることにより、地域のエネルギー企業創出も視野に入れ、新たな経済循環につなげていくこととしています。予算額の予定は500万円です。

なお、これら予算額につきましては事業全体に係る費用を記載していますので、それぞれに充当されることとなる交付金の額とは異なることとなります。

それでは続いて「総合戦略(原案)」をご覧ください。

## 1 総合戦略策定の主旨及び位置付け

【1ページ】 総合戦略策定の主旨、位置付け、対象期間を記載しています。

策定の主旨は、人口減少の抑止と活力湧く地域社会の実現に向

けた基本的方向を掲げ、具体的な施策の積極的かつ計画的な実行を旨としています。

位置付けは、本市の最上位計画に据え置く第6次総合計画や面的整備に特化した、まちづくり長期計画と整合を図り、人口ビジョンに備える基本的な方向「子どもたちのすこやかな育ちを応援」と「魅力と活力にあふれたまちづくり」に沿う、各分野を横断して取り組む短期的な重点方針としています。

計画期間は、平成27年度～31年度までの5年と定め、社会情勢や市民ニーズに柔軟に即応できるよう、必要に応じて適宜見直しを行います。

## 2 策定の背景について

【2ページ】 「策定の背景」について説明します。

第1は、「人口減少、少子高齢化への対応」となります。人口ビジョンでも分析を行っていますが、社人研推計では、平成62(2050)年には人口が43,746人、高齢化率が38%に達すると予測されており、今後、コミュニティ機能の衰退に伴う地域の賑わいの喪失、地域経済活動の低下、税収の減少や社会保障制度に基づく扶助費の増大等を招くと予測されます。

また、市民を対象とした各種調査においても、市民から少子高齢化への対応が強く望まれています。

このことから、子育て支援、教育施策のさらなる充実が必要となります。

【3ページ】 第2は「賑わいの創出」が挙げられます。

本市が誇る豊かな自然や多くの歴史、観光地域資源に着想したまちづくりが期待されています。

自然環境や地域資源を活かした観光や賑わいの創出を推進することで、魅力を生み出すまちづくりを進め、本市を訪れる人を増加させ、交流人口の増加を図る取組みを進めます。

【4ページ】 第3は「雇用の創出に寄与する産業振興」です。

各種調査で、地域の賑わいを維持し、活性化を促すために市に期待する施策として、地域に雇用を生み出す産業の創出と回答した割合が高くなっています。

今後、生産年齢人口の減少が予測されるなか、関係機関との連携をさらに強化し、創業者や既存事業者へのきめ細かな支援の継



続等を通じた産業の振興により、雇用の安定化、地域経済の好循環を図る必要があるといえます。

【5ページ】 第4は「安心、安全な暮らし」です。今後、人口減少、少子高齢化の進展に対応しつつ、安心、安全なまちであり続けるため、防災、防犯対策の推進はもとより、より快適な都市基盤の整備に向けた交通施策や住環境の充実が重要となります。

### 3 総合戦略に求める時限的目標

【6ページ】 総合戦略の時限的目標についてご説明します。総合戦略では、人口ビジョンの短期、中期、長期目標の達成に向けた5ヶ年の具体的施策及び取組みを定めるものです。

目標の実現に向けて市民と行政、さらに関係機関が一体となって本市の魅力や固有の資源を最大限に活用し、誰もが住み続けたいと思うまちづくりを推進していくことで、それぞれの目標の実現をめざします。

また、限られた財政基盤のもと、選択と集中により本市が重点的に取り組むべき施策、事業を明確化することで、効率的、効果的な行政運営を進めます。

### 4 施策の方向性

【7ページ】 本市の総合戦略は、国が示す政策5原則及び4つの基本目標を勘案して施策を掲げます。

また、本市では、平成28年3月に平成62(2050)年を計画期間とする第6次総合計画の策定を予定しており、総合計画に掲げる各分野を横断して取り組む短期的な重点方針と位置付けていくため、総合計画の施策を複合的、横断的に再編し、個別に方向性を設定します。

【9ページ】 人口ビジョンにおける分析、市民を対象とした各種調査の結果、国が示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、そして本市の最上位計画となる第6次総合計画をふまえ、2つの基本目標である「子どもたちのすこやかな育ちを応援」、「魅力と活力にあふれたまちづくり」を掲げております。

そして、この基本目標の達成を図るための数値目標として、基本目標1「子どもたちのすこやかな育ちを応援」においては、人

ロビジョンに掲げた将来展望に係る短期目標に呼応する合計特殊出生率を5年後に1.6程度とすることと、子育てがしやすいと回答した比率の上昇の2つとなります。

基本目標2「魅力と活力にあふれたまちづくり」においては、就業者数の増加、生活環境がよくなったと回答した比率の上昇の2つとなります。

## 5 基本目標に基づく重点施策

次に、基本目標を達成するための施策、具体的な取組みについて説明します。

基本目標1「子どもたちのすこやかな育ちを応援」では、具体的な施策として、①「子育て・子育て支援の充実」、②「学校教育の充実」、③「青少年の健全育成」を掲げています。

【11～13ページ】 施策①「子育て・子育て支援の充実」については、具体的な取組みとして

- 1) 地域における子育て支援
- 2) 子育て環境の充実
- 3) 子どもの健康を支える取組みの充実
- 4) 保育施設の整備促進及び幼児教育施設の環境充実

を掲げています。

具体的内容は、国からの交付金を活用して実施している地域支援担当保育士による親子教室や、児童発達支援センター、子育て総合支援センターを核とした事業、保健センターにおける妊娠、出産に関する相談支援体制の構築、子ども医療費助成制度拡充の検討等を記載しています。

また、5ヶ年の取組みの成果を図る指標である重要業績評価指標(KPI)については、子育てぽけっと利用件数の増加、子育てに関する相談件数の増加、すこやか子育てチャレンジ参加者数の増加、待機児童数をゼロとすることとしています。

【13～16ページ】 施策②「学校教育の充実」については、具体的な取組みとして、

- 1) 学力向上に向けた取組み
- 2) 成長段階に応じた体力づくり
- 3) 教育環境整備計画の推進と社会教育施設の整備
- 4) 支援教育の観点を取り入れた授業づくり

5) いじめ・不登校の未然防止、早期対応

6) 通学路の安全確保

を掲げています。

具体的内容は、第2期児童・生徒学力向上3ヶ年計画の推進、国からの交付金を活用しているICTを活用した授業の展開、教育環境整備計画に基づく小中学校の再編整備と校内環境の充実、通学路安全プログラムによる安全対策工事等を記載しています。

5年間の取組みの成果を図る指標である重要業績評価指標(KPI)については、授業で本やICTを活用していたと思う生徒の割合の増加、全国体力・運動能力、運動習慣調査における合計得点の増加、公立小学校から公立中学校への進学率の増加、国語、算数(数学)の授業がわかると答えた割合の増加、市内中学校における不登校児童生徒数の減少、0歳～15歳の子どもが交通事故にあった交通事故件数をゼロとすることとしています。

【16ページ下段】 施策③「青少年の健全育成」については、具体的な取組みとして、

1) 若者の健全育成

を掲げています。

具体的内容は、子ども・若者等ひきこもり対策の体制整備等を記載しています。5年間の取組み成果を図る指標である重要業績評価指標(KPI)については、放課後子ども教室登録者の割合増加としています。

【17ページ】 基本目標2「魅力と活力にあふれるまちづくり」では、具体的な施策として、①「地域経済を支える産業の活性化」②「観光の振興」、③「安心、安全なまちづくり」、④「歴史・文化の保存と継承」、⑤「生涯学習・生涯スポーツの推進」を掲げています。

【17～18ページ】 施策①「地域経済を支える産業の活性化」については、具体的な取組みとして、

1) 商業、農業をはじめとした地域産業の活性化

2) 後継者育成と地元就業の促進

を掲げています。

具体的内容は、共通商品券の販売、創業支援事業計画の策定及びそれに基づいた創業支援に係る取組みの実施等を記載してい

ます。5年間の取組みの成果を図る指標である重要業績評価指標(KPI)については、共通商品券の販売額の増加、市商工会会員事業者数の増加を設定しています。

【18ページ下段】 施策②「観光の振興」については、具体的な取組みとして、

1) 観光の推進  
を掲げています。

具体的内容は、文化、観光資源を活用したイベントの開催、花屏風5ヶ年計画に基づく植樹活動の展開、馬飼いの里など地域ブランド化の推進、本市郵便番号575を活用した事業の実施等を記載しています。5年間の取組みの成果を図る指標である重要業績評価指標(KPI)については、市主催の観光イベント参加者数の増加を設定しています。

【19ページ】 施策③「安心、安全なまちづくり」については、具体的な取組みとして、

1) 公共交通の充実、防災・防犯の推進及び都市機能の強化  
2) 環境負荷の軽減  
3) 公園と緑の保全  
を掲げています。

具体的内容は、国からの交付金を活用しているコミュニティバスの充実強化や、老朽化した空き家などの対策及び空地利用の誘導策検討、公共施設における電気使用量の削減、公園・緑地の維持管理にかかるボランティア活動の推進、公園遊具の計画的更新、(仮称)四條畷市総合公園の整備等を記載しています。5年間の取組みの成果を図る指標である重要業績評価指標(KPI)については、コミュニティバス利用者数の増加、公共施設における電気使用量の削減、公園・緑地等参加ボランティア数の増加を設定しています。

【20ページ下段】 施策④「歴史・文化の保存と継承」については、具体的な取組みとして、

1) 郷土愛の醸成  
を掲げています。

具体的内容は、郷土学習の推進、飯盛城跡の史跡指定事業を含めた各種文化財保護の実施、文化財愛護基金の活用等を記載して

	<p>います。5年間の取組みの成果を図る指標である重要業績評価指標(KPI)については、歴史民俗資料館の入場者数の増加を設定しています。</p> <p>【21ページ】 施策⑤「生涯学習・生涯スポーツの推進」については、具体的な取組みとして、</p> <p>1) 生涯学習等の推進</p> <p>を掲げています。</p> <p>具体的内容は、社会教育施設における地域活動の支援、市民体育祭、マラソン大会等のスポーツイベントの挙行、室池など本市の魅力ある資源を生かしたイベントの検討等を記載しています。5年間の取組みの成果を図る指標である重要業績評価指標については、生涯学習ボランティア登録数の増加を設定しています。</p> <p>【22ページ】 P D C Aサイクルに則った今後の進め方についてご説明します。具体的な取組みの推進にあたっては、P D C Aサイクルを意識した庁内横断的な体制を構築し、効率的かつ効果的な事業の実施に努めます。</p> <p>また、平成28年度以降は、従前からご説明申し上げており、本協議会において施策の進捗管理及び効果検証を実施し、その結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を適宜行うこととします。</p> <p>説明は以上です。</p> <p>ただ今事務局から説明がありましたが、さらに、枚方信用金庫業務部次長である小西委員から、本市の人口増加策として空き家、独居高齢者に関するご提案をいただいています。本日机上に配布している「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にあたって」と書かれている資料をご覧ください。</p> <p>小西委員、説明をお願いします。</p> <p>枚方信用金庫の小西です。私はこの会議に参加させていただくにあたり、他の市にない四條畷市の魅力は何かと考えました。それについては、先ほど事務局からも説明がありましたが、やはり住環境が非常に優れていると思います。</p> <p>なおかつ大阪市内、京阪神へのアクセスもJRを介して非常に</p>
石関会長	
小西委員	

良いので、市内や京阪神で働く方の住環境には非常に適した場所です。緑も多く、丘陵地もあって住み良いまちです。ただ、高齢になるとこの坂が生活に不便になる部分もありますが、それも合わせて、全体的に住環境は良い環境にあると考えます。

そこで本日提案したいのは、今後大きな問題になると思われる空き家・独居高齢者の対策です。この問題は空き家になってからでは対策が難しくなります。人が住まなくなったから空き家になるわけであり、なおかつ住んでいない状況であれば、当然所有者は他の地域にいたので、コンタクトを取ったり、次の活用を提案したりすることが難しくなってしまいます。

したがって、できる限り独居老人世帯か高齢者だけの世帯の間にネットワークを作っておいて、次の活用を一緒に考えることが必要になります。

住んでいる方も空き家になることを望んで空き家にするわけではなく、本来継いでもらえる子ども世代が他所に住居を構えて親と同居しないという状況が顕著に表れているために、結局、高齢者だけの世帯が増えて、人口は減っても所帯数は減らないという状況が生まれ、行き着くところは空き家になるということです。したがって、この点に今から取り組んでいくことが必要です。

そういう観点から事務局の提案を考えますと、子育て世帯の支援は非常に大事だと思いますし、どの市でも行っていることを本市だけ行わないとその点がマイナスになるので取り組まなければならないと思いますが、あくまでもこれは現在住んでいる方に対するサービスの向上と位置づけられます。

本来、地方創生は人口を増やすことが目標であり、理想は産み育てていくことですが、今はそういう環境にないので、そうなる と他市から移り住んでいただくことを考えなければなりません。例えば、大阪市内に住む方が子育ての時期になった場合、住環境の 良い四條畷市に移り住んでいただくような施策を取る方が望ましいのではないかと考えています。

そういう観点に立って、資料を基に説明したいと思います。

【1 ページ】 2030年には空き家率30%の時代が到来し

ます。現在でも大阪府全体の空き家率が14.8%、679,000戸という数字が出ています。空き家でもいろいろなレベルがあると思いますが、確実に将来的に増えていきます。

【2ページ】 国が示している法律の部分では空家等に対する特別措置法がありますが、市町村による空き家対策を計画的に進めていかなければならないし、また空き家及び空き家になりそうな家の所有者の調査や、固定資産税情報からの内部利用などデータベースの整理が必要かと思います。

今はまだ倒壊の恐れのある危険な空き家は少ないと思いますが、それが進行していくと、将来的に地域に悪影響を及ぼすことになってしまいます。一度空き家になってしまうと、強制的に税金を使って取り壊すような状況にならざるを得なくなり、そうすると互いにマイナスだと思うので、今の段階から適切な管理と有効活用を図る取組みを行う必要があると考えています。

【3ページ】 近隣自治体の交野市、門真市、守口市、寝屋川市を例に挙げて四條畷市の持家と賃貸の比率を比較しますと、交野市は約75%が持家で、四條畷市は65%となっており、寝屋川市と状況が非常によく似ています。その寝屋川市は、よくマスコミに消滅可能性都市として取り上げられています。

【4ページ】 収入別で年収400万円以下の世帯と400万円以上の世帯を比較しますと、400万円以下の総数は65%近くがこのような状況にあります。これは恐らく年金だけの世帯がこの部類に入って高齢化が進んでいるためだと思われます。現役の勤労世帯の方であれば400万円以上1,000万円以内の中に入ると思います。これで見ますと、金融資産は持っているけれども、収入としては年金収入主体の高齢者が非常に増えていると言えます。

それを交野市、寝屋川市と比べると、寝屋川市とよく似ており、隣の交野市は若干収入別の部分で差が出ているようですので、それだけ四條畷市は高齢化が進んでいるのではないかと思います。

【5ページ】 出生順位別ランキングという面白い資料を紹介します。これは第一子をどの市で産んで、第二子以降はどこに移

り住んだかという表ですが、これによると、四條畷市は第一子を産むのは43.72%の30位で、第一子の出生が一番多いのは大阪市内です。つまり、20代の若者はこの市を出て、東京などに行く方も多いのですが、多くが大阪市内で就職し、結婚して、第一子を産み、子どもが学校に上がる環境になると、子どものことを考えて、大阪市内のマンションよりも環境の良いところで育てたいと考えるようです。

それで、第二子以降に移り住むところとして選ばれたのが、千早赤阪村や河内長野市などで、ローカルではあるけれど、住むには環境が良いと評価されているようです。四條畷市も第一子の30位から第二子では11位に上がっており、子育て世代に選ばれる地域に上がってきているようです。第三子になると20位となり、第二子よりも下がっていますが、第三子を産む世帯が少ないので、このレベルで20位であれば問題はないと思います。

つまり、第一子出生の時は仕事や交通の便の良い市内に住んでいても、子どものことを考えると教育環境の良い交野市や四條畷市辺りに移り住んでいることがわかります。ここが本市の魅力になると思います。

**【5ページ下段】** 国の施策としてよく言われるのがコンパクトシティですが、これは地方をイメージした部分なので、決して四條畷市に当てはまるとは思えません。

ただ、一つのスキームとしては、高齢になって坂の多いところに住んでいると買い物や外出が不便なので、駅前の便利なところに移り住むことも必要になると思います。その駅前を例えば忍ヶ丘駅前と想定すれば、マツタケ型の軸の部分は清滝の方や山手の方が想定されるので、高齢者にとってはそういう住替えも必要ではないかと感じています。

**【6ページ】** 具体的に図式化しますと、人口減少の中で人に移り住んでもらうためには、岡山東、清滝、南野等にある程度の敷地面積の住宅を所有している方の中で、高齢者だけの世帯の方があれば、空き家になる前に、高齢者の住まれている住宅をリノベーションしていただいて、若い子育て世代への売却か賃貸を促進すれば、将来の空き家対策になるのではないかと思います。

貸す場合は一般の住宅よりも少し安い家賃で貸していただいて、一度親元を離れて市外に出た若者が子育て世代になってもう



一度戻って来て、親の近くに寄り住んでいただけるように想定しています。それについては転居費用の補助やリノベーションの補助も検討していただけると良いのではないかと考えています。

【7ページ】 一方で高齢者は、サービス付き高齢者住宅や、喫緊に建築予定がある訳ではありませんが、駅前のマンションなどに移り住み、将来的にコンパクトシティを図っていきます。ただし介護保険の保険料が潤沢にあるわけではないので、地域医療、介護と連携しながら、高齢者も健康づくりや介護予防を心がけていくことを想定しています。

その中には、コンシェルジュと言われる機能を持たせることが今の取組みの中にも謳われていますので、健康寿命を延ばすためにそういう取組みも入れていく必要があると想定しています。

もう一つは、場所にもよると思いますが、住宅を人に貸すのに抵抗がある方もおられると思いますし、空き家の物件を取り壊す場合も、次の収益を生むような利用方法がなければ、所有者がお金をかけてまで取り壊すのは難しいと思います。そういう場合は、コインパーキング等を提供する連携も我々は図っていますので、是非、場所の利用についてはご相談いただければと思います。

【9ページ】 枚方市のモデルケースですが、月極とコインパーキングをミックスさせたものです。このように建物を取り壊す時にこのような運用方法も図っていくと、所有者の方に僅かずつでも賃料が入りますので、そのような推進も大事だと思います。

下の欄に、四條畷市の再興として、人の巡りを示しています。まずシニアの方は、子どもが育って高齢者だけの世帯になっていく時に、民間特養やサービス付き高齢者向け住宅、高齢者専用住宅等に移り住んでいただいて、残った住宅に若者世代が入ってこられるような環境を整備していく、そのような人の巡りで地域を活性化していくことを表しています。

最後は、我々も取り組んでいます。高齢者用の住居を民間の資金と知恵で整備して、そこに山手やある程度の戸建て住宅に住んでいる方に寄り住んでいただき、残った住宅に若い子育て世代に入ってもらおうという人の巡りを推進したいという提案です。先ほどの「安心、安全なまちづくり」の具体的な取組みの3番にもありましたように、老朽化した空き家、空き地の急増策の一つと

	<p>して提示させていただきます。この地域の魅力を最大限に発揮して人を呼び込みたいと思いますので、人口増加を図る具体的な取組みではないかもしれませんが、提案させていただきます。よろしくお願いいたします。</p>
石関会長	<p>ありがとうございます。事務局と小西委員から説明がありましたが、これらについてご質問、ご意見等はございませんか。</p>
中川委員	<p>18ページの「後継者育成と地元就業の促進」の表でKPIが「会員事業者数」になっていますが、就業者の増加を図るのであれば、市内の創業者の件数を実態として目標値にあげた方が良いのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>そういう側面もあるのかもしれませんが、後継者育成という観点から双方あるかと思います。ただ、5年間の計画なので、創業者にすると成果として上がりにくいということで、今回は商工会会員事業者数を指標とした次第です。そこはまた議論させていただいても良いかと思います。</p> <p>今の質問に関連して、17ページに「商業、農業をはじめとした地域産業の活性化」を謳っています。具体的な取組みとして、商店街主催イベントの開催や、共通商品券の販売、農産物をはじめとした地元特産物の販路拡大となっていますが、これでは従前の枠組みから広がりが無いので、一つの柱としては弱いように思います。これについて、商工会から何かご提案をいただけないでしょうか。</p> <p>例えば、過去の市制施行周年事業で特産品を作って販売するというような計画があったと思いますが、小さな取組みかもしれませんがそういうものを積み上げることはできないのかと思い、検討していただけないかというのが、我々が思うところです。</p>
中川委員	<p>アドバルーン的に行うならお金を浪費したような形になるので、継続的に5年以上の枠を超えた部分で考えた方が良いでしょう。</p>
事務局	<p>ただ、基本的に地方創生ということで、小西委員から「具体化するにはハードルがある」という提案も頂いていますので、そういうことを踏まえて踏み込んだ提案をいただけたらと思います。</p>

中川委員	踏み込んだ提案になると、商業に特化したり、工業に特化したりして、逆にフルカバーはできないと思います。
事務局	例えば、連携でも構いませんが、そういうことが我々には分からないのでご提案いただけたらと思います。
石関会長	これは商工会の方からご提案いただくという形でよろしいですか。
事務局	事務局としてはそのような思いを持っています。
高見委員	具体的な事例を出すのは難しいのではないのでしょうか。会員事業者数にしても目標値が現実的でないような気がします。
中川委員	経済センサスでは事業者数は1,400程度だと思います。
事務局	平成18年の総合計画を策定した時に、確か1,000余りの数だったと把握してしまして、できれば10年前までのレベルに高めていただきたいのが我々の思いです。
高見委員	商工会としても、毎年会員数の拡大は大きな目標であり、そのように活動している状況で現状の数ということです。
小西委員	創業支援事業計画については我々も協力させていただいて、一緒に取り組みたいと思っています。 一昨年の年末頃に産業競争力強化法に基づく創業支援事業の受付があり、北河内7市の中では交野市と四條畷市が参画されていませんが、すでに他の5市は動いています。交野市は今回の地方創生に合わせてそういう動きをされていると聞いていますが、創業支援事業計画については申請されるということによろしいでしょうか。
事務局	創業支援事業計画は商工会の方と市の産業担当が協議をした経過で挙げていますので、ご指摘の通りにその方向で検討しており、今年度中もしくは来年度中には策定していくように考えています。またお力をお借りすることもあると思いますので、よろしくをお願いします。

小西委員	<p>この創業支援セミナーや合同面接やビジネスマッチング等は、すでにいろいろな取組みがなされています。要はこの地域で創業されなければならないので、創業者数を基準にした方が、具体性があって計画が立てやすいのではないかと思います。</p> <p>この計画は、他市と比べると後発になると思うので、何か特徴を出して、例えば補助の部分等で、市内で創業することのメリットを出さないと難しいと思います。タイミング的に良いことで、イオンモールがこの秋にできて注目度が高いので、環境に合わせた創業もアイデアとして出てくるのではないかと感じています。検討していただけたらと思います。</p>
石関会長	<p>他にはありませんか。</p>
事務局	<p>今回、総合戦略の原案を示していますが、これについては10月末までの急いだ策定になっています。これは地方創生先行型交付金の1,000万円を取得するため、10月末までに策定することをめざしているもので、先ほど提示した内容は大きく3つの事業となっています。前は担当部署から提案された数多くの事業を挙げましたが、実現性、可能性、可視化等を勘案して、この3事業に落ち着いたということです。</p> <p>ただ、時間軸が前後しますが、9月議会が4日から開催され、予算案については議会で調整しますので、そこで可決していただいた上で執行という形になります。したがって、あくまでもこれは案ということで捉えていただきたいと思います。</p>
石関会長	<p>よろしいでしょうか。他にはありませんか。</p>
河野委員	<p>長期の計画にあたって、四條畷市のアピールについて考えますと、アクセスの問題や駅の名前も略字になっていますし、「学研」を付けてはどうかという話もあったかと思います。</p> <p>学研都市では生駒市がリニア誘致を考えていますし、今後の交通の便、産業や教育等も考えますと、国が国会図書館をつくらせて、研究施設はサントリーも入っていますので、そういう流れを捉えて根本的に考えた方が良いのではないかと思います。</p> <p>それから、コミュニティバスは四條畷だけで動いていますが、我々の生活圏は、今度イオンモールができるとは言え、食生活に</p>

<p>事務局</p>	<p>関してはほとんど奈良に買い物に行っているという状況です。そこで、県をまたいでいるのでいろいろと難しい面はありますが、奈良交通のバスは最終が田原台一丁目になっていますし、車庫は学研北生駒のところにあってということで、何かつなげられないか、関西の私鉄は相互乗り入れしているのと一緒ですから、そういう根本的な話ができないかと思います。</p> <p>道についても、このラインは道の駅も何もないので、そういうことも含めて何かつくれば、米も農産物もありますし、せっかく緑に囲まれているので、それらも利用できたら良いと思います。</p> <p>今のご提案に対して、個別に現状を説明させていただきます。</p> <p>駅名については、議会でも市民からも四條畷の條の字が違うという問題が指摘されています。あそこから観光ルートとして四條畷神社、小楠公墓所、飯盛山系等にも行けますので、観光を考えた場合に「四條畷」の駅名は直すべきと言われており、それについてはJRに働きかけましたが、億単位の費用が必要であるとのことでした。ただ、どこかに新しい駅ができるとか、大幅なダイヤ改正を行うような場合に便乗すると格安でできると聞いていますので、そのチャンスを狙って、定期的にこちらから要望しています。</p> <p>リニアの問題については、生駒市にリニアが通るのではないかとということで、生駒市長が4月に替わりましたが、リニア誘致にかなり積極的で、隣接する本市も歩調を合わせて要望してもらえないかという話がありましたので、同意して、現在要望活動に当たろうというところです。</p> <p>交通アクセスについては、子育て世代に一番望まれているのが交通事情、利便性と認識しています。我々も当初は乳幼児医療費や妊産婦検診などを重視していましたが、それ以上に交通アクセスが最重要とされていますので、道やバスの問題等の交通事情については抜本的な見直しや改革をしていかなければならないと考えています。それについては、東大阪市でモノレールも検討されていますので、そのアクセスも考えなければなりません。</p> <p>まちづくり全般では、本市の特性を考えて強みを最大限に伸ばしていかなければ生き残りはできないと思っています。それについてはまだ十分には記載できていませんが、強みはやはり大都市圏内で緑を持っていることだと考えています。8月に室池でカヌー大会を開催しましたが、参加者には好評で来年も行いたいとい</p>
------------	--

	<p>う声も頂いていますので、そういう形で室池や、大阪府の緑の文化園なども活用しながら市外からの流入を考えていきたいと思っています。これは1つの材料ですが、そのように考えています。</p>
河野委員	<p>地方でナンバープレートをミニバイクも作られています、四條畷市ではそういうことを計画する予定はないでしょうか。</p>
事務局	<p>今回、市制施行45周年ということで、観光大使である絵本作家の谷口智則氏の絵柄をシンボルマークにいたしました。</p> <p>実はイオンモールの開発に際して発掘調査をしたところ、馬の骨が一体型で出たのですが、調べてみると馬文化発祥の地であることがわかりました。</p> <p>そこで、それをモチーフにして馬の絵本的な画像を作成いただき、かつ谷口氏独自のサルとウサギを乗せて未来に駆けて行くというイメージでシンボルマークを作っていただきました。そのデザインを活用して、原付バイクのナンバープレートを限定900余り作成して、7月から進めているところです。</p>
石関会長	<p>他に意見はありませんか。</p>
事務局	<p>今回小西委員の方から斬新なご提案をいただきましたので、これについてはどういう形で盛り込むかということを検討させていただきたいと思っています。</p> <p>そこで、我々からの提案なのですが、行政が作るとどうしても限界があり、現状を見て現実性を重視するところから逸脱できませんので、それぞれの委員の立場で、商工会や市民の方も身近な観点から提案をしていただき、原案にプラスアルファできたらと考えて、ご提案をお願いしたいと思っています。</p>
石関会長	<p>それは今回ということでしょうか。</p>
事務局	<p>はい。スケジュールで説明しますと、次回の協議会で一定の案を取りまとめて、それを盛り込んだ形で成案化していく形になりますので、次回にまず計画にプラスする形で案を挙げていただきたいと思います。</p> <p>本市で実行していくことが難しいものもあるかもしれませんが、枠組みの中で当てはめられるものについては挙げていただい</p>

	<p>て、それを協議会の意見として出していただき、市で受け止めさせていただくということをお願いしたいと思っています。</p> <p>作ったら終わりではなく、あくまで通過点で、その後、計画を実行していく段階でまた皆様のご意見を伺いますが、まずは意見をできる限りいただいて、取り込んでいければと考えています。</p>
石関会長	<p>事務局からこのような提案がありました。委員の皆様はいかがでしょう。</p>
小西委員	<p>余談かもしれませんが、2～3日前に内閣府のまち・ひと・しごと創生本部から電話がありました。向こうの言葉を借りると、全国1,700の自治体が地方創生の案を出しているが、その中で、先進的、斬新的な地域の特色を活かした取組みについて注目しているという話でした。</p> <p>実は、信用金庫には全国の信用金庫の元になる信金中金というものがあり、そこから内閣府に出向している職員から連絡があったわけですが、10月末には先進的、斬新的な取組み事例をまとめて、まち・ひと・しごと創生本部のHPに公表していくそうです。どういうことなのかと聞いたところ、地方公共団体では民間的な発想がなく、悪く言うとよく似た案が多くて、地域の特性に沿った案がなかなか出難いため、そういうことを示すという意味もあり計画されているそうです。10月末には策定されるので、遅い段階になるかもしれませんが、そういう情報があったことをお伝えしておきます。</p>
石関会長	<p>ありがとうございます。他にありませんか。</p> <p>事務局、次回までに案を持ち寄ることでしょうか。</p>
事務局	<p>口答でも構いませんので、それぞれご発言いただけたらと思っています。</p>
石関会長	<p>それでは、委員の皆様にも異論がなければ、次回に提案を持ち寄ることをお願いいたします。</p> <p>今までのところで、ご意見等はありませんか。</p> <p>(意見等なし)</p> <p><b>3. その他</b></p>

石関会長	<p>それでは、その他について事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>その他として、次回会議の進め方について説明いたします。        次回、第3回会議の進め方としては、第1回及び第2回会議で各委員様から頂いた意見、また次回ご検討いただく中で頂ける提案等と併せて、現段階で実施している意見公募手続で頂いた内容を集約し、市の考えとして成案化させていただきたいと思えます。よろしくお願ひいたします。</p>
石関会長	<p>ただ今、事務局から説明がありましたが、意見等はありませんか。        (意見等なし)</p>
石関会長	<p>それでは、次に、事務局から第3回協議会の日程案の説明をお願いします。        (日程調整)</p>
石関会長	<p>事務局は連絡をよろしくお願ひします。        事務局から他に提案等がありますか。</p>
事務局	<p>本日の会議の状況につきましてはHPに公開することとしています。9月中旬を目標に会議録の案を事務局で作成し、皆様元にお届けいたしますので、内容をご確認いただき、修正等が必要な場合は指定する期日までに事務局にご連絡をお願いします。</p>
石関会長	<p>他に何かございませんか。        (発言なし)</p> <p>それでは、これを持ちまして、平成27年度第2回四條畷市総合戦略協議会を閉会いたします。皆様、ご協力ありがとうございました。</p>